

サイバー空間に関するニューデリー会議
議長声明(仮訳)

1. 2011年、ロンドン・プロセスは、サイバー空間に関する主要なテーマについて取り組む場を作るため、ますますネットワーク化された世界における機会と課題に関する幅広い対話を開始した。2017年第5回サイバー空間に関する国際会議(GCCS)に出席した代表団は、包括的で、持続可能で、開かれ、安全で、安定し、かつアクセス可能なサイバー空間を推進するため、2017年11月23～24日、ニューデリーで会合した。
2. 本会議は、政府、民間部門、市民社会、産業界、技術・学術界を含む国際社会が、情報通信技術発展のための膨大な潜在性を利用するための重要な能力、技術、機構・枠組みを発展させてきたことを認識した。本会議は、デジタル化を越え、人々をエンパワーする手段としてデジタル技術を見据えることに焦点が置かれる必要があることに合意した。
3. 我々は、各国間に存在する既存のデジタル格差が多くの国にとって課題を提示していることについて懸念を持って留意した。それゆえ、我々は、インターネットへのアクセスが差別的であったり、選択的な経路を通じて管理されていたりする状況下にあることはできない。本会議は、この考え方がみんなのためのサイバー空間(cyber4all)というテーマに反映されていることを強く支持する。
4. 特に、本会議は、一般の人々をエンパワーするデジタル・インド(Digital India)、スキル・インド(Skill India)、スタートアップ・インド(Start-up India)及びスタンドアップ・インド(Stand-up India)並びに農村部での起業やデジタル化を通じた包摂を促進する共通サービス・センター(Common Service Centers)のような大規模なデジタル運動を通じ、人々の変革とエンパワーメントをもたらすインドのデジタル・イニシアティブ(Digital Initiative)に対して満足感を持って留意した。
5. 本会議は、女性がIT労働力の重要な一部を形成することに留意した。デジタル技術は、女性によるいくつかの新しい企業を促進してきた。このように、IT部門は、女性のエンパワーメントへの潜在性がある。

成長のためのサイバー

6. 本会議は、新しい技術の使用が未来のガバナンス構造を変革する主要な潜在性があることを強調した。人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)、データ分析、ロボット工学及びバーチャル・リアリティは、国際的な商業及び経済を変革しつつある。我々は、開かれた自由なサイ

バー空間とともに適切な政策環境を発展させる必要性を理解する。

7. 我々は、公共サービスを提供し、市民を支援するやり方を変革するため、世界中の政府がデジタルの場を利用し、デジタル・インフラを整備していることに満足感を持って留意した。これにより、恵まれない地域における参加可能なボトムアップ型の市民参加や時と場所を選ばないサービス提供が可能になっている。
8. サイバー空間は、イノベーションにとって重要な分野であり続ける。新興企業は、ありふれた日常の問題に対して解決策を提供している。国際的な投資コミュニティは、未活用の膨大な可能性を認識しなければならない。国際経済は、サイバー空間及びデジタル技術にますます依存している。この文脈で、顔認証技術に第一義的重要性を与えることが重要である。

デジタル包摂性のためのサイバー

9. 本会議は、包摂性は持続可能性の基盤であるという事実を強調した。これには、アクセス・プログラム、デジタル技術訓練、コミュニティ技術空間及び低価格のアクセス・デバイスに注目したアプローチに基づくプログラムが求められる。インドの私の政府(myGov)イニシアティブはデジタル技術が効率的な市民参画の手段化ということの一例である。

安全のためのサイバー

10. サイバー空間を安全にすることは、今日、最大の課題の一つとなった。国家は、デジタル空間がテロや過激主義と言った悪しき勢力の遊び場とならないよう確保する責任を持たなければならない。
11. 我々は、攻撃を見つけ、抑止するため、セキュリティ・サービスと協調しなければならないことを認識する。我々は、プライバシー及び開放性並びに国家の安全保障との間で絶妙なバランスを取る必要がある。同時に、国際的で開放的なシステムと、国家の特定の法的制約との間の格差を克服することができる。

外交のためのサイバー

12. 市民のためのサービス提供を含む正当な活動を実行するための国家によるサイバー空間の広範囲な使用は、責任ある国家の行動規範の確立、国境を越えた協力を通じたサイバー犯罪への対処、サイバー空間における紛争の解決という観点から、新たな課題をもたらした。デジタル時代のサイバー外交は、オープン・ソースの、相互運用可能かつアクセス可能な

みんなのためのサイバー空間を確保するため、経済成長及び技術開発を促進する手段として活用され得る。

結論及び今後に向けて

13. サイバー空間は、公共資源であり、個人の生活の質を改善し、商業の幅及び生産性並びに政府の効率性を改善させる。技術は障害を打ち倒す。
14. インドは、様々なステークホルダーに対して潜在的な情報通信技術格差に対処し、持続可能な開発のための情報通信技術を活用するためのデジタル・プラットフォームを創出する必要性を強調する。特に、デジタル技術を活用し、教育及び健康における拡張可能なモデルや革新的な解決策を見つける必要がある。また、障害者のため、サイバー空間を活用する必要がある。
15. このため、インドは、異なる国同士で知識や専門技術を共有する一助となるデジタル知識共有プラットフォーム (Digital Knowledge Sharing Platform) を立ち上げる。
16. 本行事における多くのマルチ・ステークホルダーによる参加は、同プラットフォームが受け止められたという国際的な承認の証拠である。インドは、国家、産業、学术界、市民社会に対して、公式な協調的枠組みに向けて取り組むことを呼びかける。これは生活の質を改善する安全なサイバー空間を可能にする。

(了)